



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年12月11日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
コード番号 7095 URL <https://macbee-planet.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 千葉 知裕
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画本部長（氏名） 川上 昂士（TEL）03(3406)8858
半期報告書提出予定日 2025年12月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間 利益		中間包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期 中間期	25,279	1.7	1,676	△38.1	1,673	△37.8	1,119	△36.8	1,118	△36.9	1,208	△29.2
2025年4月期 中間期	24,850	—	2,709	—	2,689	—	1,771	—	1,772	—	1,707	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	80.58	—
2025年4月期中間期	122.98	—

（注）2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間期利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	23,215	13,228	13,151	56.6
2025年4月期	23,068	12,229	12,152	52.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△1.3	3,700	△28.5	3,690	△27.3	2,500	△27.4	179.78

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 業績予想の修正については、本日（2025年12月11日）公表いたしました「2026年4月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	14,654,272株	2025年4月期	14,654,272株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	720,933株	2025年4月期	779,143株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	13,878,829株	2025年4月期中間期	14,409,473株

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記事項	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、円安によるインバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善が見られたものの、総じて緩やかな回復に留まりました。企業収益は改善し設備投資も持ち直しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇が継続したこと等により、個人消費は力強さを欠き、消費者マインドの本格的な改善には至っておらず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2024年に前年比9.6%増の3兆6,517億円（*）となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分以上を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあります。

* 株式会社電通「2024年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めた一方で、一部案件における広告費の高騰で獲得効率が悪化した結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上収益25,279百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益1,676百万円（前年同期比38.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益1,118百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（LTVマーケティング事業）

当セグメントにおきましては、昨年から引き続き既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策を実施した一方で、一部案件における広告費の高騰で獲得効率が悪化した結果、売上収益は24,684百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は3,059百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して147百万円増加し23,215百万円となりました。

その主な要因は、営業債権及びその他の債権が620百万円、のれんが560百万円増加した一方、現金及び現金同等物が923百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して851百万円減少し9,987百万円となりました。その主な要因は、未払法人所得税が421百万円、借入金（非流動）が173百万円、営業債務及びその他の債務が116百万円減少したこと等によるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比較して999百万円増加し13,228百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が842百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績予想につきましては、2025年6月12日の「2025年4月期 決算短信」で公表した通期の業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2025年12月11日）公表いたしました「2026年4月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記事項

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,506	6,583
営業債権及びその他の債権	8,266	8,887
その他の流動資産	603	362
その他の金融資産	—	38
流動資産合計	16,376	15,870
非流動資産		
有形固定資産	581	479
のれん	3,312	3,873
無形資産	466	427
その他の金融資産	1,797	2,150
繰延税金資産	378	318
その他の非流動資産	154	95
非流動資産合計	6,691	7,344
資産合計	23,068	23,215

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,110	5,994
借入金	1,577	1,536
リース負債	184	183
その他の金融負債	21	12
未払法人所得税	975	554
その他の流動負債	336	370
流動負債合計	9,205	8,652
非流動負債		
借入金	1,086	913
リース負債	317	220
その他の金融負債	110	110
引当金	82	82
繰延税金負債	36	8
非流動負債合計	1,633	1,335
負債合計	10,839	9,987
資本		
資本金	2,635	2,635
資本剰余金	2,629	2,629
利益剰余金	9,249	10,091
自己株式	△2,131	△1,982
その他の資本の構成要素	△230	△223
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,152	13,151
非支配持分	76	77
資本合計	12,229	13,228
負債及び資本合計	23,068	23,215

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上収益	24,850	25,279
売上原価	20,312	21,027
売上総利益	4,537	4,251
販売費及び一般管理費	1,824	2,583
その他の収益	2	8
その他の費用	6	0
営業利益	2,709	1,676
金融収益	1	37
金融費用	21	39
税引前中間利益	2,689	1,673
法人所得税費用	917	554
中間利益	1,771	1,119
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,772	1,118
非支配持分	△0	0
合計	1,771	1,119
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	122.98	80.58
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間利益	1,771	1,119
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△64	89
その他の包括利益合計	△64	89
中間包括利益	1,707	1,208
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,707	1,207
非支配持分	△0	0
中間包括利益	1,707	1,208

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 株主持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	合計		
期首残高	2,635	2,629	6,077	△693	△145	10,503	74	10,578
中間利益	—	—	1,772	—	—	1,772	△0	1,771
その他の包括利益	—	—	—	—	△64	△64	—	△64
中間包括利益	—	—	1,772	—	△64	1,707	△0	1,707
自己株式の取得	—	—	—	△1,556	—	△1,556	—	△1,556
譲渡制限付株式報酬	—	△20	—	184	—	163	—	163
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	20	△20	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△147	△147	—	△147
所有者との取引額等 合計	—	—	△20	△1,372	△147	△1,539	—	△1,539
中間期末残高	2,635	2,629	7,828	△2,065	△357	10,671	74	10,745

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 株主持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	合計		
期首残高	2,635	2,629	9,249	△2,131	△230	12,152	76	12,229
中間利益	—	—	1,118	—	—	1,118	0	1,119
その他の包括利益	—	—	—	—	89	89	—	89
中間包括利益	—	—	1,118	—	89	1,207	0	1,208
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13	—	△13
譲渡制限付株式報酬	—	△26	—	162	—	136	—	136
配当金	—	—	△249	—	—	△249	—	△249
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	26	△26	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△82	△82	—	△82
所有者との取引額等 合計	—	—	△276	149	△82	△209	—	△209
中間期末残高	2,635	2,629	10,091	△1,982	△223	13,151	77	13,228

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,689	1,673
減価償却費及び償却費	133	149
金融収益及び金融費用	20	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,063	△546
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,156	△458
その他の増減額	△68	378
小計	△133	1,197
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△17	△18
法人所得税の支払額	△1,560	△1,002
法人所得税の還付額	-	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△3
その他の金融資産の取得による支出	△60	△171
貸付けによる支出	△297	△70
貸付金の回収による収入	50	20
子会社の取得による支出	△675	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	951	-
長期借入金の返済による支出	△213	△214
リース負債の返済による支出	△85	△98
自己株式の取得による支出	△1,556	△0
配当金の支払額	△0	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,604	△923
現金及び現金同等物の期首残高	11,327	7,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,723	6,583

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

LTVマーケティング事業は、ユーザーの利用金額・継続期間を最大化し、広告費用効果を最適化するためにデータを駆使したデジタルマーケティングであるLTVマーケティングを提供しております。具体的には、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、LTVマーケティングにおいて、当社グループが連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。また、当社グループは成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。LTVマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。加えて、Webホスピタリティツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

報告セグメントについては、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント LTVマーケティング事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表
売上収益					
成果報酬	23,766	51	23,817	—	23,817
固定報酬	719	313	1,033	—	1,033
外部顧客からの売上収益	24,485	364	24,850	—	24,850
合計	24,485	364	24,850	—	24,850
セグメント利益	3,488	78	3,566	△852	2,713
その他の収益					2
その他の費用					6
営業利益					2,709

(注) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント LTVマーケティング事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表
売上収益					
成果報酬	24,050	220	24,271	—	24,271
固定報酬	633	374	1,008	—	1,008
外部顧客からの売上収益	24,684	595	25,279	—	25,279
合計	24,684	595	25,279	—	25,279
セグメント利益	3,059	190	3,250	△1,582	1,668
その他の収益					8
その他の費用					0
営業利益					1,676

(注) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。